

今後の施策について

平成29年3月10日(金)
新潟市環境部環境政策課スマートエネルギー推進室

主なテーマ

スマートエネルギー推進計画より

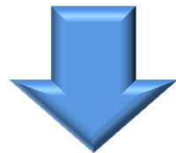
1. 再生可能エネルギーの導入
2. 省エネ設備の導入
3. エネルギーの効率的な利用

1. 再生可能エネルギーの導入

1. 再生可能エネルギーの導入(公共施設)

○現状(H29年度以降)

基金事業の終了に伴う財源不足



上記状況に対応をするため

国の補助メニューを活用しての導入を図る。

H29年度事業として

⇒平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業)を活用。(H28年度の補正予算事業, 対象経費の4分の3を補助)

1. 再生可能エネルギーの導入

○H29年度の導入予定施設(赤字は国補助案件)

- ・藤見中学校, 光晴中学校, 北地区コミュニティセンター, 豊栄総合体育館(10kW太陽光+10kWh蓄電池)
- ・寺山公園教養施設(仮称)(10kW太陽光)

○導入施設の考え方

補助対象施設: 防災計画に位置付けられている施設(避難所等)

その他に, 区への太陽光発電設備の導入数のバランス, 施設の建築年等を考慮して上記施設に決定。

1. 再生可能エネルギーの導入

○太陽光発電設備の公共施設への導入状況

区	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	合計
H28(実績)	3 (1)	5 (2)	19 (4)	10 (2)	7 (4)	5 (1)	7 (2)	6 (2)	62 (18)
H29(予定)	6 (4)	7 (3)	19 (4)	10 (2)	7 (4)	5 (1)	7 (2)	6 (2)	67 (22)

上記数字は市で整備をしたもののみ。
()内は太陽光+蓄電池の整備状況。

⇒今後も国の補助メニューを注視しながら活用できる補助金での導入を図る。新施設への導入についても継続して行きたい。

1. 再生可能エネルギーの導入

2. 再生可能エネルギーの導入(その他市内案件)

- ・市有地での再エネ事業

- ①海辺の森風力発電事業

→新潟県内の電力の高圧系統の容量制約で事業が遅れていたが、H28年9月30日に制約が緩和された結果、容量が確保され、現在も選定事業者(日立グループ)による事業性の判断作業が進められている。

1. 再生可能エネルギーの導入

②(一社)おらって協議会とのパートナーシップ協定に基づく事業

⇒平成27年8月に市と締結したパートナーシップ協定を基に市有施設の屋根, 土地について無償貸付を行い, 太陽光発電設備を設置(11施設. パネル出力約550kW)

⇒協定で協議会は環境活動を行うこととしており, これまでの主な活動の概要は以下の通り。


- ・地域の環境関連イベントでの啓発活動
(万代アースフェスタ, 環境フェア等)
- ・小学校での再生可能エネルギーに関する出前授業
H28年度は2校で実施。

2. 省エネ設備の導入(LED照明)

○省エネ設備の導入(LED照明)

◎国の施設の省エネルギーの目標では

(平成28年5月13日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ, 一部抜粋)



20年度までにLED照明及びHf蛍光灯以外の照明機器(FL蛍光灯等)は、執務室及び照明の使用形態が執務室と同様の場所において、原則として2020年度までにLED照明への切替えを行う。

○上記をふまえ、積極的に導入を図りたい。

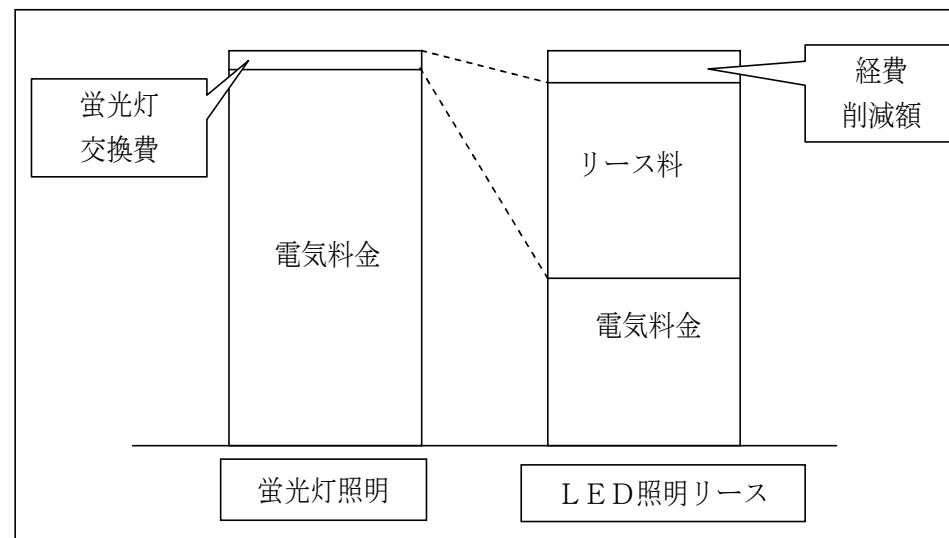
問題点:財源の確保 (※新規整備の施設ではLED照明の導入が進んでいるが、既存施設への導入が課題)

2. 省エネ設備の導入(LED照明)

○この問題に対する解決方法の候補として

・リース(賃貸借)での導入

○考え方のモデル



⇒リースでの分割払いでの導入を図り、電気代の削減分とリースの賃借料の相殺等により、各施設所管で許容できる負担での導入を目指す。

○更新の対象場所

⇒執務スペース等常に照明を利用する場所が中心
⇒リース期間後、電気代削減額で未更新場所を更新

2. 省エネ設備の導入(LED照明)

○現在の状況

- ・導入可能性が高い施設での先行導入を実施
- ・モデル実施案件
西堀地下駐車場(3月に工事終了予定)

今後、更にモデル導入を行い、効果(削減想定との乖離)を確認し、その他各施設への展開を模索する。

3. 電気の効率的な利用など

1. デマンド監視設備の導入

デマンド監視設備を導入し、ピークの把握を行うことでピークカットを行い、電力の平準化に貢献をするとともに契約電力の削減を行う。

- ・主な導入設備(後付)

東北電気保安協会提供 デマンドWeb閲覧サービス

- ・現在の導入状況

平成27年度末15件 → 平成28年度末23件

公共建築第1課と共同で説明会を実施し(今年度は2回)デマンドに対する庁内の理解の向上を図っている。

3. 電気の効率的な利用など

2. 市内における再生可能エネルギー等の活用検討

電力の地産地消を目的に、市内の再生可能エネルギー等の電源を活用し、公共施設に電力を供給するシミュレーションを実施する。

- ・電力供給源としての候補
 - 亀田清掃センター（現在入札で売電先を選定）
 - 市内メガソーラー
- ・電力供給先検討の候補
 - 市内公共施設（高圧契約の施設）

現在、市内施設のデマンドの推移及び消費電力の調査を実施中。
⇒4月にはシミュレーション結果をとれることを目標としている。